



平成30年2月28日

各位

会社名 株式会社セレス  
代表者名 代表取締役社長 都木 聡  
(コード番号：3696 東証一部)  
問合せ先 常務取締役 兼  
管理本部長 小林 保裕  
電話番号 03-5797-3347

### フレセツ株式会社との資本提携に関するお知らせ

当社は、仮想通貨取引所向けウォレット管理システムを始めとするソフトウェア開発事業を行うフレセツ株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役：日向 理彦、以下「フレセツ」）との資本提携を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 資本提携の理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としており、利用者に対して電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブにインターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピーに加え、モバトクとお財布.comを運営しております。

一方、フレセツは企業向けウォレット管理システムを始めとする仮想通貨関連のソフトウェア開発およびコンサルティング事業を行うベンチャー企業です。フレセツが開発を行う仮想通貨取引所向けウォレット管理システムでは、マルチシグ（※1）対応のビットコインアドレス生成機能、ホットウォレットとコールドウォレット（※2）の連携機能、フルノードと軽量化ノード（※3）の使い分けによる負荷分散機能を実装していることを特長としております。フレセツが開発を行う仮想通貨取引所向けウォレット管理システムでは、事業者向けに作られたウォレットソリューションがほとんど存在しない中、これらの機能により、既存法定通貨と同等レベルの安全性を担保しつつ、可用性・スケーラビリティを確保することを可能としており、金融事業者が求める水準を満たすものであると考えています。フレセツの代表取締役の日向氏は、当社の提供するビットコイン送金サービスの「CoinTip」、ビットコイン海外送金サービスの「Sobit」を共同開発しており、同社の仮想通貨関連システムにかかる開発力の高さは実証済みであり、仮想通貨取引所向けウォレット管理システムにおいても、競争力の高いサービスの開発を見込んでおります。

当社では、現金や電子マネー等に交換可能なポイントサービスを運営しており、そのポイントは一種の仮想通貨（トークン）であると定義しています。そのため、グローバルな仮想通貨であるビットコイン及びブロックチェーン技術とは非常に親和性が高いと考えております。非現金決済社会（＝トークン・エコノミー）が進む中で、当社はポイントサービスとともに、ビットバンク株式会社の持分法適用関連会社化、仮想通貨取引事業を行う子会社である株式会社マーキュリーの設立等、仮想通貨・ブロックチェーン関連への事業展開を積極的に行ってきました。今回のフレセツへの追加出資を通じて、一層の仮想通貨関連事業を推進していくとともに、仮想通貨（トークン）・ブロックチェーン技術においてビジネスシナジーの可能性を追求してまいります。

※1 マルチシグとは、マルチ・シグネチャの略称であり、マルチシグ対応のビットコインアドレスでは、ビットコインを送付するために複数の署名が必要となります。そのため、マルチシグを採用することで高セキュリティのウォレットサービスを構築可能となります。

- ※2 ホットウォレットとは、インターネットに接続されているウォレットのことを指し、リアルタイムでの送金に対応可能で利便性が高い反面、不正アクセスの標的になりうるため安全性が低いという特徴を有しております。一方コールドウォレットとは、インターネットと完全に切り離されたウォレットのことを指し、安全性は高いものの、利便性が低いという特徴を有しております。
- ※3 ノードとは、ビットコイン・ネットワークに参加しているプログラム一つ一つを指します。フルノードとは、すべてのデータをダウンロードし検証するノードを指し、軽量化ノードとは、すべてのデータをダウンロードすることなく、トランザクションの検証を行うノードを指します。軽量化ノードとすることで運用が軽量化し、スケーラビリティも向上する一方で、フルノードよりもセキュリティが劣る可能性があります。

## 2. 資本提携の内容

フレセッツが第三者割当増資により新株式を発行し、その一部を引き受けます。

## 3. 資本提携の相手先の概要

(1) 名 称	フレセッツ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都文京区白山1-31-9	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 日向 理彦	
(4) 事 業 内 容	仮想通貨ウォレット管理システム開発事業	
(5) 資 本 金	12百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成29年8月7日	
(7) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	平成30年2月28日現在において、当該会社の株式9.8%を所有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	当社は、当該会社よりコンサルティングを受けております。
	関連当事者への該 当 状 況	該当事項はありません

## 4. 日 程

資本提携契約締結日 平成30年2月28日

株式取得日 平成30年3月1日（予定）

## 5. 今後の見通し

本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以 上

(参考) 当期業績予想 (平成30年2月14日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成30年12月期)	7,100百万円	480百万円	470百万円	300百万円
前期実績 (平成29年12月期)	5,400百万円	955百万円	960百万円	650百万円